

## 小学校浄化槽維持管理業務委託契約書（案）

香芝市（以下「発注者」という。）は、（以下「受注者」という。）と、次の浄化槽の維持管理について契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 受注者は、発注者の委託を受け誠意と責任をもって、維持管理業務に取り組むものとする。

第2条 発注者は、香芝市契約規則（昭和39年規則第7号）第20条第1項第7号の規定により受注者に係る契約保証金を免除する。

第3条 受注者は、業務を行うに当たり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）その他関係法規を遵守するとともに、知事及び市長の許可条件並びに所管保健所の指示及び指導に対し良心的な態度で協力しなければならない。

第4条 発注者は、受注者の維持管理業務が適正に行われるよう、浄化槽の使用に当たり協力するものとする。

第5条 受注者は、別紙仕様書に基づき作業を実施するものとする。

第6条 受注者は、業務終了後、浄化槽維持管理報告書を発注者に提出しなければならない。

2 発注者は、前項の報告書を受領したときは、その日から14日以内に係員に検査を行わせるものとする。

3 前項の検査に合格しないときは、受注者は遅滞なく補正を行い、発注者に補正完了届を提出し、再検査を受けなければならない。

第7条 発注者は、受注者に第5条の管理作業に対し次の料金を支払うものとする。

金 円

（うち、消費税及び地方消費税の額 金 円）

2 受注者は、前条第2項及び第3項の検査に合格したときはこの料金を請求し、発注者は、請求を受けた日から30日以内に受注者に支払うものとする。

第8条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

(1) 役員等（法人にあっては役員（非常勤である者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等及び物品・役務関係業務の契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。

(2) 暴力団（暴対法第2条2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力

団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

- (3) 役員等が自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。
- (4) 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 本契約に係る下請契約、再委託契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 本契約に係る下請契約等に当たり、第1号から第5号までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）において、発注者が受注者に対して当該下請契約等の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
- (8) 本契約の履行に当たり暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。
- (9) その責めに帰すべき事由により、納入期限内に債務の履行が完了しないと明らかに認められるとき。
- (10) 前各号に掲げる場合のほか、本契約及び関係法令規則等に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。

2 前項の規定により本契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

第9条 受注者は、業務の実施に際して安全対策に十分に留意し、受注者の責めに帰すべき事由により、発注者又はその他に損害を与えた場合は、その損害を賠償するとともに責任をもってこれを処理する。ただし、その損害を生じた原因が受注者以外の帰責事由又は不明若しくは不可抗力による場合はこの限りでない。

第10条 受注者の責めに帰する事由により、実施期間内に業務を遂行することができない場合においては、発注者は、受注者に対して、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「支払遅延防止法」という。）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率により計算した額の損害金の支払を請求することができる。

2 発注者の責めに帰する事由により、本契約の代金の支払が遅延した場合には、受注者は、発注者に対して、未受領の契約代金につき、支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率により計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

第11条 受注者は、本契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについ

て、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、香芝市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年条例第23号）その他法令に定めるもののほか、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

第12条 本契約の期間は令和8年7月1日より令和9年3月31日までとする。

第13条 発注者及び受注者は、事前に相手方の書面による承諾がない限り、本契約により生じた契約上の地位を移転し、又は本契約により生じた自己の権利義務の全部若しくは一部を、第三者に譲渡し、若しくは第三者の担保に供してはならない。

第14条 発注者と受注者の間で訴訟の必要が生じた場合は、発注者の所在地を管轄する地方裁判所とする。

第15条 本契約に定めのない事項、又は本契約に関して疑義を生じた事項については、発注者、受注者協議の上定めるものとする。

本契約を証するため本書2通を作成し、双方記名押印の上各自その1通を保有する。

令和      年      月      日

発注者

奈良県香芝市本町1397番地

香芝市

市長 三橋 和史

受注者

## 別 記

### 個人情報取扱特記事項

#### (基本的事項)

第1条 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、本契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないように、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

#### (秘密の保持)

第2条 受注者は、本契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。本契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

#### (取得の制限)

第3条 受注者は、本契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

#### (目的外利用・提供の禁止)

第4条 受注者は、発注者の指示がある場合を除き、本契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は発注者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

#### (個人情報の適切な管理)

第5条 受注者は、本契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

#### (責任体制の整備)

第6条 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

#### (作業責任者等の届出)

第7条 受注者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により発注者に報告しなければならない。

2 受注者は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により発注者に報告しなければならない。

3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

#### (従事者の監督及び教育)

第8条 受注者は、本契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるように、従事者に対して必要かつ適切な監督を行うとともに、関係法令、内部規程等についての教育を行わなければならない。

2 受注者は、本契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該契約による事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当

な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第9条 受注者は、本契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報記録された資料等を発注者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託における条件)

第10条 受注者は、発注者の許諾を得た場合に限り、本契約による事務の全部又は一部を第三者(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。)である場合も含む。)に再委託をすることができる。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様とする。

2 発注者は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、次に定める条件を付するものとする。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様の条件を付するものとする。

(1) 受注者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。

(2) 前号の場合、受注者は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を順守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(3) 受注者は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理監督するとともに、発注者の求めに応じて、管理監督の状況を報告しなければならない。

(4) 前号の場合、受注者は、発注者自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状況を管理・監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなければならない。

(資料等の返還等)

第11条 受注者は、本契約による事務を処理するために、発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を、本契約の完了後、直ちに、発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、当該指示に従うものとする。

2 受注者は、本契約による事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(取扱状況等についての指示等)

第12条 発注者は、定期に及び必要があると認めるときは、随時、個人情報の取扱状況及び本契約の遵守状況について、受注者に対して、必要な指示を行い、若

しくは報告若しくは資料の提出を求め、又は実地の調査をすることができる。この場合において、受注者は、拒んではならない。

(事故発生時における報告)

第13条 受注者は、個人情報情報の漏えい等その他の本契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに、発注者に報告し、必要な調査、再発防止のための措置等について発注者の指示に従うものとする。

(損害賠償等)

第14条 受注者は、その責めに帰すべき事由により、本契約による事務の処理に関し、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰すべき事由により、発注者又は第三者に損害を与えたときも、また同様とする。

2 発注者は、受注者がこの個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めるときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。